

国土審議会計画部会

第5回 国土基盤専門委員会

議事録

日時：平成17年12月 6日（火）13：30～15：40

場所：国土交通省11階 共用会議室

開 会

○事務局 それでは、まだ見えてない先生がいらっしゃいますけれども、ちょっと遅れるというご連絡をちょうだいしておりますので、時間でございますので、第5回の国土基盤専門委員会を始めさせていただきたいと存じます。

本日は、今年最後の委員会でございます、初めて昼間のセッションでございます。ずっとナイトセッションでいただきまして、大変失礼をいたしました。ありがとうございます。

きょうは少し時間が短く1時半から3時半ということでございますが、よろしく願いたいと思います。やっとな通常の委員会になったような感じがいたしますが、本日は、今村先生が初めておいでいただきましたので、冒頭に今村先生を紹介させていただきます。

○委員 東北大学の今村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 それでは、早速でございますけれども、議事に入る前に配付資料を確認させていただきます。通例でございますが、資料1に委員名簿がございます、資料2は、前回の第4回委員会でご覧いただきました国土の質的転換を目指した国土基盤の整備に関する更なる論点、前回のご意見をいただきましたものを若干修正させていただきましたものと、今日これについて継続審議していただきますもので、もう一度出させていただきました。

資料3でございますが、委員コメント用資料ということでございます。

資料4でございますが、後でお時間をいただきまして、一番最後にご紹介申し上げますが、今までの委員会の経緯と今後のスケジュールということで、来年度年明けてからのスケジュールを若干委員の皆様方にご相談するというような仕組みになっております。

それから参考資料になっておりますけれども、前回、委員長から総括コメントということでしたきましたメモを再度つけさせていただいております。

参考資料2でございますが、前回の委員会で圏域部会の動き、どういうブロック割になるのかという議論が随分あったものですから、参考資料2、3と分かれておりますけれども、圏域部会の第2回部会までの議事概要をつけさせていただいております。お時間をいただければ、これも簡単にこういうお話ですということをご説明させていただきます。

たいと存じます。

それから、全くぼんについておりますけれども、「21世紀の国土のグランドデザインにおける国土軸のイメージ」という絵の入った何枚紙か綴じたものがございます。これも第1回の圏域部会に出された資料でございまして、議論内容をご紹介するときに中身がわからないと思ひまして、第1回圏域部会の資料から抜粋したものをつけさせていただきました。

それから、「インド洋に急報届かず」という、前回、私が先生に全くお断りもなく配ったものがございます。実は先生のおっしゃることを私なりに勘案したつもりなのですが、多分ミスリードすると思ひまして、実はこの資料で、こういうシステムをうまくワークしない場合、大変なことが起こっていますということをご紹介申し上げたのと、次のページの「走れ、海が来る」というのが、いわゆる教育がいかに大切かと、多分先生はこういうことをおっしゃりたいのではないかということ勝手にご紹介申し上げましたときの資料でございます。

以上、お手元に配らせていただきましたが、ございますでしょうか。何か不足ございましたら、事務局にお申しつけいただきたいと思います。

それでは委員長よろしくお願いいたします。

○委員長 今、ご紹介ありましたとおり、主な話題は2つでございますが、まず先生のお話を承って、その後、残りの話題をやらうと思ひます。大体目途を15分くらいでということでお話いただこうと思ひます。先生、よろしくお願いいたします。

○委員 改めてよろしくお願いいたします。

私は地域で防災をやっておりまして、特に地震災害ということで、その経験に基づきました提案をさせていただきたいと思ひます。

パワーポイント映写

◎ 防災から見た国土基盤

国土基盤、土地、環境、生態、我々人間という形が基本要素かと思ひますが、こういう自然の中で生活しておりますと必ず災害というのが起きます。災害事象でとどまるのか、それとも阪神・淡路大震災のような大きなダメージを受けるのか、これは本当は実は我々の取組、またインフラの整備の仕方次第でございまして。そのためにも3つの要素を改めて確認し、防災する必要があると思ひます。その要素というのは、本委員会のイ

ンフラ施設がもとでございますが、人と情報が不可欠であると思っています。

◎ 災害に強い国土基盤

強い国土基盤ということで、昨年スマトラ沖地震・津波がおきまして、国交省でも委員会を立ち上げ、現状認識から目指す姿は整理させていただいたところでございます。私も参加させていただいて、方向また具体的なロードマップ等は出たところでございます。私なりに赤字はつけ加えさせていただいたところになります。

特に現状認識では、昨今、安全性、地域での今までコミュニティで持っていたものが失われるという現状は認識しなければいけないと思っています。先ほどの三本柱の人、これをぜひ地域教育、学校教育、あとは行政がサポートしながら、そういうものを実践していく、こういうものが必要であるかと思っています。

政策的には、先ほどの情報というものが本当に不可欠でございまして、ただし、情報というのは諸刃の剣です。たくさんの情報を詳しく提供すればいいというものではなくて、短時間で危機対応はしなければいけません。その中での取捨選択、また対応をあらかじめ決めない限りは実際は動けないのだということを認識しなければいけないと思っています。

その中で事前におきましても、特に啓蒙、また事中のリアルタイムの情報提供におきましてもメディアとの協力は不可欠でございます。地震・津波、スマトラも含めて国際協力というのは不可欠でございまして、特に津波は我が国における経験や技術が非常に期待されるところでございます。国内での対応だけではなくて、国際的に貢献できる内容である。恐らく外交の大きな柱としてもできるものではないかと思っているわけでございます。

◎ 災害は、外力と防災力の差

そういう中で改めて防災に関してハードとソフトの面での基本的な考えを整理する必要があります。その考えを絵的に書かせていただいたのがこちらです。既に何年か前の国交省の委員会で議論したものでございます。この筒が我々の生活を守る防災施設、基盤になります。これはある程度我が国は準備している。この筒におさまる範囲の外力であれば、本当に被害をゼロに押さえることができます。想定外力においては、このハードの面は本当に有効であることが言えます。実際、戦後30年、40年の中でこのハードの役割は実はかなり大きいものになります。

しかしながら、突然想定外の災害は当然起きてきます。想定外ですと、この筒をあふれ出してしまう。この部分をどうするのかというのが重要になります。従来の筒を無制限に上げることはできません。やはり一定レベルで安全を確保しながら、しかも経費、維持を考えながら、この高さは有限になるだろう。しかしあふれた部分を新しい形で受け皿をつくる必要がある。この受け皿というのは、この高さは余りありませんが、様々な関係機関または地域住民が受けることによって、高さは稼げないのですけれども、この広さを大きくして様々な超過外力に対応しようというものでございます。

◎ ハード・ソフト対策の適切な組み合わせ

こういうコンセンサスのもと、今、ハード・ソフトの対応関係を具体的に、また地域でいろんな形でやっておるわけですが、やはり重要なのがこちらになっております。いくら筒があったとしても、20年、30年たちますと老朽化があります。維持、メンテというところで、特に防波堤・防潮堤のようなコンクリートの構造物は外見ではわからないところがございまして、これはやらないと期待の高さ確保はできない。途中で亀裂が入って水が出てしまうということになるわけです。

また、低頻度、大災害というものがございまして、今の例えば30年なり、40年の災害でいいのかどうか、もう少しレベルを上げる必要があるのか。これは地域全体でのコンセンサスの中で上げてもいいのではないかと考えております。

実際、巨大災害は本当に稀にしか起こりませんが、犠牲者の数を見るとその割合というのが90%を上回っております。地震・津波においては、わずか6%、12%の発生頻度になりますが、実は96、94%の犠牲者というのは数少ない巨大災害によって人命が失われているというのを再認識する必要があります。あと高潮になりますと、若干実は少なくなりますけれども、こういうものに対して、我々はどうするのか、これを改めて問われていることになります。特に東海から南海までは、低頻度といいながら切迫性は高いものになります。巨大災害、数万人も亡くなる可能性があるものに対してどこまでやるのか。先ほどのハードの嵩上げ、これも議論の中に入れなければいけないと思っております。

◎ 安心・安全は教育から しかし、今の学校の現状は？

こういう中、やはり基本的に我々の知識であれ、認識をボトムアップする必要があります。これは恐らく学校教育であったり、または地域教育での充実化ということになる

かと思います。影山先生は有名で教育の方ではかなり知られた方なのだそうですか、この方が幾つかの転換期を説明しております。例えば、1980年代は子供たち眠らなくなった。つまりテレビが一家に1台から、本当に一人、プライベートになってしまって、好きな時間に好きなものを見ると。さらにゲームですね。バーチャルな世界が登場していく。そういう中で実は子供たちの学力が低下していったのではないか。逆にきちんと眠る子は、学校であれ、いろんな意識がしっかりしていますので、関心も高いし学力は高いということを指摘しております。

これは家庭の問題なんですけど、もう一つ、90年代に実は子供たちから学びが取り上げられたというメッセージを送っています。実は「新・学力観」というのができまして、個性の重視、特にこれを重視する余り、本当に基礎知識、例えば記憶するとか、そういうものが欠如している。また、教える側と教えられる側の関係が非常にあいまいになってしまったということを指摘しております。

こういう実は教育の場での低下が非常に、いろんな例えば防災をやる上でも、また行政でいろんな施策をやる上で基本的な理解の不足が出つつあると思っています。そういう中、阪神・淡路大震災がございましたし、このスマトラがあります。

本日の資料に出していただいた2ページ目には、イギリスの女の子が、偶然でしょうけれども、プーケットで津波に遭うわけですけども、その直前に学校で津波のことを勉強していて、いち早くその危険性に反応して避難をしたという事例がございます。逆に日本人の方であっても、実は30名以上の方が亡くなっている。我が国において防災教育は非常にやっていると世界的には評価されておりますが、実は実態としては中身がなかなかない。例えば地震とか津波のことは言葉としては知っているのですが、それがどういう被害を起こすのか、その中身に関する知識は残念ながら十分であるとは言えないと思っております。

◎ 安心・安全教育から PTA、地域、企業もサポートしなければ……

このような学校教育の現状を踏まえて、やはり防災は家庭、地域、または国として教育、基礎知識、これを取り上げるところも非常に必要であるかと思います。今、学校の現場でこういう防災教育をやる上での不足のものは2つございまして、1つは教材になります。もう一つは先生の関心といいますか、意欲といいますか、それがあると言われております。

小・中学校の先生は、一言で言うと、実は理科系の先生が少ないというのがございます。ですので、地震・津波とか、情報とかという言葉があると、ちょっととっつき難いなという現状は、実は私は個人的に持たせていただいています。それを例えば行政で国交省とか県の方が出前講座として時々講演するとか、そういうサポートが非常に重要であると思っております。

また、地域で防災マップというのが少しずつつくられております。従来は行政がつくったマップを配布という形で出しておるわけなんですけど、受け取った住民の方は、1週間は多分家庭に置いておいて、1カ月後にはどこにあるかわからない。半年後にはある存在さえ忘れてしまうという状況でございました。与えられる情報はいかに使われないかということになります。実際そのマップを自分たちで見て確認する。また災害を経験した方もいるんですね、洪水なり、地震なり、そういう情報を加えていく。そういう改良をやることによって生きた情報が得られるのではないかと思います。こういうものは地域でもやられつつありますし、また、学校でやられつつあります。

中・高校生ぐらいになりますと、実は耐震診断を自分たちでやったり、または防災マップづくりの今度は企画者として地域に入っていく、そういう活動も見えつつあります。体力的には十分です。知識もあと意欲もかなりありますので、そういう新しい人材育成といいますか、地域に貢献できる若い人材をつくることのできるのではないかと思います。

ちょっと国土基盤とは離れてしまうかと思いますが、人づくりというのは非常に重要かと思います。

◎ 公助、共助の話は、はしょらせていただきます。

◎ 住民の認識と実態とのズレ

実際、マップは配られておるのですけれども、ほとんど使われてない、また認識としてはないという現状がこちらになります。それを打破するために、先ほど学校教育の例も挙げましたが、地域で特にリーダーの方にご理解いただいて展開を図ろうということを考えております。

◎ 地域リーダー講習会：津波を知ろう

こういうものを考えるときには、まず基本的に様々な現象を知っていただく。災害を知っていただく。また、メカニズムを知っていただく。これは本当に大切なことだと思

っています。知っただけでは実は防災の役に立ちません。それを自分の地域の危険として認識すること。また、次に行動として何かを始めること、これが大切です。

◎ 地域リーダー講習会 マップを作ろう

マップをつくるということは、その行動の一步になります。具体的に危険なところを机上であれ確認すること。また、そのマップを持って外に出て、目で、または足で確認する。それをまた地域に広げるといような行動を伴いますと非常に安全な地域づくりに貢献できるのではないかと思います。

◎ 地域リーダーの講習会：発表会（結果の共有）、対策を考える

わずかな時間の講習会ですが、例えば参加者に2～3時間マップをつくっていただいて、経験者のある方なのでたくさんの情報が出ます。それを各班でまとめて発表し、発表することによって実は様々な経験や知恵が共有化できることになります。こういう講習会を断片的に開いているのですけれども、1つ大きな問題がございまして、こういう地域での講習会の参加者は大体60歳以上の方、リタイアされている方とか、あとは地域でいろいろ町内会長さんだとか熱心な方のみなんです。実際に働き手の方、学生さん、そういう方はほとんど皆無になります。そういう世代のギャップを埋める上でも学校での防災教育または新しい展開、そういうものは我が国にとっては不可欠ではないかと思っております。

◎ 2004スマトラ沖地震

ちょっとはしらせていただいて、少しだけお時間いただいて、昨年スマトラ沖地震何があったのか。我が国だけではなくて、世界に衝撃を与えたものですが、それを若干説明させていただきたいと思えます。

場所はスマトラの北西部になります。ここはインド・オーストラリアプレートが沈み込んでいるいわゆる日本海溝とか我が国と非常に近い地理、または地球科学的な条件になります。こういうところで過去、地震・津波は起こっていました。しかしながら、せいぜいマグニチュード8であるとか、8.5まではなかったのですが、そのクラスでした。今回初めてマグニチュード9が出たということになります。

エリアとしては、地点Aというものが地震の開始でございまして、普通はA、Bぐらいなんです。これがマグニチュード8クラスでこれがあちこちで起きていたわけなんです。今回1つのイベントで、A、Bから破壊が進み、C、D領域まで一気に進んでし

まったことになります。

これはいわば日本でいうと、例えば北海道から千島海溝というのがありまして、日本海溝というのがあるのですが、千葉の房総沖まで、これも地震地域でございますが、ここで一気に地震が起き、また、津波が起きたとすれば、この昨年のスマトラ沖、いわゆるマグニチュード9というものになります。我が国におきましては、幸いこのクラスというのは起きていません。一番大きいのは東海から南海にかけてのこのエリアになります。これが8.5クラスなんです。

しかしながら、今回のこの経験を受けて、我々の知識や経験もわずか400年なり、日本の場合は1000年ぐらいさかのぼれると思いますが、そこだけなんですね。地球の歴史何十億年の中の一部しかありません。日本においてマグニチュード9がないということが言えなくなってしまった例ではないかと思います。

現地で何が起きたのか。これはなかなか説明するのは難しいわけですが、1つの手段として、こういうコンピュータグラフィックを使って、当時の現象を再現してみました。一部分はまだ不正確なものがございますが、見ていただきたいと思います。

こういうところが海溝というところで、プレートが少しずつ沈み込んでいるんですね。ある日、突然上湾側がはね返ると、ひずみが開放されると。ずっと地盤の変化というのが秒速数キロ、1,000km数千秒ぐらいで何分かで破壊がずっと進むわけです。海底でこういう変化が起こりますと当然津波が起こります。津波は深いところは、今見ていただくとおりにうねりみたいなんです。数十キロでわずか数メートルしか動かない水の変化なんです。ところが沿岸部に行くにつれて、その距離を短くし、波高を増加させるために非常にパワフルなまるで壁のような波となってあらわれるわけです。

スマトラ沖では引き波で始まったと言われております。その次に来る押し波です。ちなみにこれは津波ではありません。ハワイのビッグウェーブです。これをお借りして、ただし、碎波の形態はほぼこういう形であろうということで中に入れました。ずっと壁のように高くなり、先端部が崩れていくわけです。普通の波が崩れるとそのエネルギーを大分消失するわけですが、津波は本当の一部しかエネルギーとしては失ってなくて、その後ろに控える大量の水塊、またはエネルギーは残ったままなんですね。それが沿岸部に襲うと。

これがバンダアーチェの例なんですけれども、人口26万人いるこの地域での中心都

市でありましたが、高さ10mの津波がどんどん浸水してまいりました。ここが本当の中心部なのですが、この中心部まで来たと。大体沿岸部1km範囲では壊滅です。建物は残っておりません。基礎も残っておりません。2kmのところは半壊、3kmの部分は、先ほど見ていただいたとおりに建物は残っているのですが、漂流物（瓦礫）が押し寄せました。

今見ていただいているのがスリランカです。スリランカでは列車の被害というのが、恐らく津波の歴史上初めてだと思います。コロンボから発進した列車が9両、たまたまこの地域に止まりました。第一波で急停車したわけなんです、その後に続く第二波、これが5m以上なんです、それによって流出し、中におられた1,000名以上の方、乗客だけではなくて、地域住民の方がこの中に逃げ込んだと言われておりますが、こういう非常に狭いところで大量の方が亡くなってしまいました。

今回の津波は、これがタイ側なのですが、青が引き波で始まりました。こちらが押し波。逆にスリランカ側では押し波で始まって引き波が続いております。1つの津波においても、複雑な初動もしますし、あとは海底の深さに応じて対応して、津波の伝播速度というのが違います。わずかな距離ですが、スマトラからタイ側は2時間かけ、ちょっと距離は延びますけれども、スリランカ側も水深が深いために津波の伝播速度も速く、ほぼ同じ2時間で伝わっております。この津波がインド洋沿岸すべての地域に影響し、26万または30万と言われている大きな被害を出したわけでございます。その1つはやはり情報がなかったということになります。

今回、初めていろいろなデータがとられました。1つは人工衛星で、こういう面的な津波を初めて撮りました。赤がそうなんです、ジェイソンワンという衛星データが地震によって起こる波の変化を空間的に初めてとれました。従来は検潮記録で時間的にはとらえたのですが、津波発生直後の実態を撮ったものは初めてでございます。ちなみにブルーが今の数値計算で、第一波、第二波ぐらいまではかなり合うなど。後ろの部分がまだまだかなと、こんなような検証にも使えそうです。

さらにご存じのとおり衛星画像であるとか、あとはいろんなビデオカメラが今回撮られました。いわゆる我々は今まで見たことがない情報が得られたわけです。地震・津波前の状況、地震・津波後の状況です。これはバンダアーチェから西海岸でして、この距離が何と11kmです。ずっと茶色になっているのが津波が遡上した地域です。地震動

によって建物が壊れ、液状化が発生し、さらにその直後の津波でこのように広域な被害を受けたわけです。

ちょっと海岸線を見ていただきたいのですが、こちら側がきれいな砂の海岸で、これが現在なのですが、ないんです。数百メートルの幅で消失しております。これは稲作などをしている湖といいますか、沼があったのですが、西から上がった津波が海水と土砂を運びまして、土砂はここに堆積するわけですね。海水が入る。上からも同じなんです。大きな湖といいますか、それをつくってしまった。

中越のときには地滑りで川を堰止めまして天然ダムというのをつくったのですが、津波もこんなような形でつくってしまったわけです。これが急に流失したら、また地域に影響するということでちょっと心配したのですが、特には大丈夫でした。

現地の様子です。特に西海岸のところでは高さ30m、部分的には48mまで遡上しました。津波が来たところと来てないところ。明らかにその痕跡がわかっていただけるかと思います。防潮林とかマングローブとか植生も津波の力を低減する有効な手段だと考えておりますが、この部分ではその植生も役に立たない。途中で本当に破壊している様子が見られると思います。

先ほどは直後の状況で、半年後もこういう状況で、全く変わっておりません。沿岸部は、これは瓦礫が見えますが、家の残骸です。特に手をつけたわけではございません。津波直後の状況と全く変わっておりません。こういう海岸線がわずかに見えます。手前に海が見えますが、これは昔はなかったものです。

これが沿岸から大体1km程度の場所になります。

あと、奥に入りますと、こういう状況でございまして、漂流物が入っていく。津波はかなり大きなエネルギーを持っていますが、こういう漂流物があると、その破壊力を増してしまうということになります。

あと驚くべきなのがこちらでございまして、1,600トンを上回るバージといわれる火力船ですが、これも3km奥に入っています。この船自体は無傷なんです。途中の家は恐らくかなり影響を受けたらうと。我が国を考えた場合、当然タンカーなり貨物船はもっとたくさんあるわけですので、対応しなければいけないと思っております。

最後にこちらの映像を見ていただきたいと思いますが、こちらは何回も出たかと思いますが、市街を襲う津波です。第一波、これが先端部になります。歩いて逃げる方は上

に上がりますので助かりました。しかし、車で逃げた方は道路上に走る津波に対して当然逃げ道を塞がれてしまってほとんどの方が亡くなっております。こういう海水、濁水である津波は我々は認識できたのですが、これほどの瓦礫が一瞬に来るわけであります。先ほどの樹木も途中でカットされます。だんだん流れの勢いを増すわけです。津波というのは本当に長い数キロ、数十キロの波ですので先端部でおさまらないんですね。どんどん後から後から襲ってくる。これがまさに津波の姿になると思います。

我々、日本人も津波という言葉は確かに知っていると思いますが、こういう状況を直接見ることはできたのは今回が初めてではないかと思っています。

こういう映像もありますし、衛星画像もあります。こういうものをきちんと整理して、また、将来に対する防災に活用していく必要があるかと思っております。

パワーポイント映写終了

ちょっと時間オーバーしてしまいましたが、ここで終わりたいと思います。

○委員長 どうもありがとうございました。

まず、今、先生のお話を承って質疑をしたいと思います。いかがでしょうか。

○委員 教育が大切ということで、私も賛成するところですけども、地域の人たちに関心を持って集まってもらうのは大変ではないかと思うんですね。去年はたくさん災害があって、多分ひょっとしたら今だと集まってくれるかもしれませんけれども、なかなか防災の勉強会やりましょうといっても、地域の人たちが来てもらえるかどうか。そこで思うのは、ふだんからコミュニティガーデンづくりだとか、地域のいろんな活動がありますよね。その地域、地域でいろんな興味あることで集まっているグループがあれば、そのグループはいざというとき、すごいコミュニティ力を発揮して対応してもらえるのかなと、そういうふうにも思うんですが、地域の力をどう評価できるか。それをどう育てるか、何かご意見があれば。

○委員 今、恐らく我が国においては、防災においても安全に関係しましても関心のない方はおられないと思いますが、いざ集まったり活動しようとするのが難しいというのは本当に現実としてあります。我々もいかに継続するのか。関心を持ってもらうのが1つなんですけれども、継続してもらうかというのが大きな課題でして、そこを考えた上では、やはり既存の活動の中に防災とか安全という部分を入れていただくということになるかと思っています。

一番津波の面で取り組んでいただいたのはライフセーバーの方とか、あとは釣り、サーファーですね。そういうグループがありまして、彼らは即海岸での安全にある程度の責任もございますし、やらなければいけないということで取り組んでいただいております。

やはり海岸においては、不特定多数の方が、曜日とか時間によってたくさん来られたり、少なかったりということで対応が難しいのですけれども、まずはそこにいる方が学んでいただいて、何かやるべきことをリストアップする、そういう活動をやっていると思います。

○委員 今、スマトラ沖の圧倒的なビデオの前にちょっと声が出なかったのですが、ちょっと観点が変わるのですが、津波ということだけではなくて、一般的な災害ということに関してのレベル、許容範囲を超える、先生のおっしゃるような外力というものの想定はなかなか人間の力だけではできないわけですが、我々がこの国土基盤を考えていくときに、一般的な災害というものと災害のレベルをどのあたりに置くのか。最大に置けば、ある意味で切りがないし、かといって、100年に1回、50年に1回、10年に1回というふうな想定、何かの組み合わせが必要で、さっきおっしゃったような、人とハードで防災する部分と人の力で逃げ切っていくという部分と両方のコンビネーションが必要なのだろうと思うのですけれども、先生の私見としてはどのように考えられますでしょうか。

○今井委員 まさに想定を考えるとときにレベル、それは本当に重要性ですね。それで分ける必要があるかと思います。私の方は水災害が専門ですので、そうしますと、洪水、津波、また高潮があるのですが、それぞれの災害においても、対象とする、または想定するレベルは違うわけなんです。

まずは人間の上での合意というのを決めなければいけないと思っています。もう一つは、できるだけ客観的に現象として、どれだけの頻度で起こっているのか、こういう情報も併せて出さないといけないと思っています。最近は文献的な資料だけではなくて、客観的科学の解析または調査も進んでおりまして、例えば地震ですとか液状化の跡が地層の中に残っている。また、津波が持ってきた海の砂が陸上にある層として残っている。そういうものも出てきまして、具体的に、例えば北海道で500年に1回の地震・津波があるとか、また、シアトル、西海岸、そういうところで1000年に1回のものがある

るとか、そういう情報もあるので、そういうものと併せて決めていく必要があるかなと思っています。

その上で、多分どういう防災をやるべきなのか、議論しなければいけないと思っています。

○委員長 ほかにいかがですか。

○委員 国土計画の話が幾つかずっと進んでいまして、「美しい国土」というのが表に出てきそうなんですけど、日本の国土は美しいというのは、ある意味では自然資源も含めてですよ。災害に遭うのは美しいとは言えませんが、その美しい国土と安全というのをうまく取り上げてやっている例、海外とか火山になるのかもしれませんが、ハワイなんかは結構うまくやっている例がありますよね。海岸線だけでも構わないのですが、そういうところの演出をどう考えるべきなのか、教えていただきたいのですが。

○委員 やはり本来の自然の状況があります。我々の生活を守るための施設というのがあるかと思いますが、それを最低限のレベルにとどめると。とどめることによって、一方、自然の力をうまく利用して、我々の命を守るということもできるかと思っています。従来はどうしても人為的に何かをすると、それが防災対策になると思うのですが、改めて自然力を見直すということも大切であると思います。

ちょっとこちらでも紹介させていただいたのですが、植生というのは、極端な例を出してしまいましたが、多くのところで非常に背後地の家屋とか様々な被害を低減するというのは今回も言えますので、ぜひ、そういう植生をうまく利用して、できるだけ人工的なものは入れないようにするというのはもちろんあるかと思っています。ただ、我が国の場合はある程度施設でのレベルは整っていますので、その辺は維持管理はしないといけないと思います。その上でだと思いますけれども。

○委員長 ほかにどうでしょうか。

○委員 私は情報の方を専門にしているんですけども、実際にクラスにもインドネシアから来ている学生がいたりして、地震があったときに、情報通信で何ができるんだろうね、という話をしたことがあるんです。最近、整備が進められているようになって、情報通信の早く伝達するシステム、これはまさに情報通信の世界だと思うんですね。

その情報が伝達されて、地震が来ると津波が来るよということを人々が知ってなければいけないわけですね。それはまさに先生がおっしゃった教育の世界かもしれない。そ

の部分、ナレッジ、そのところも遠隔教育等々を使って情報通信が少しできるかもしれない。例えば地震が来れば津波が来ることがわかっている、その次の逃げるというアクションに必ずしもつながらないケースが結構あるようなんですね。

それと昔の教科書に「稲むらの火」という話があったと聞いていますけれども、だれか一人が知っていて、ほかの人が無知だったときにどうやってその人たちに教えて、しかも避難させるかとか、そこになると知恵の世界になると思うんですけれども、先生のお考えでは、どのぐらいまで情報通信は役立てられるのか、お聞かせいただければと思うんですけれども。

○委員 私は広く情報というものをとらえさせていただいておりまして、いわゆる災害が起きた直後のリアルタイム情報、事柄の最中の事中情報、これが中心としてあると思います。その前に事前情報ということで、起きたら、何が、どう影響するかとか、最近では地震とか津波のリスクという危険度などを地図上に出したりして、ある程度の認識を持っていただく、これがまず大切で、その上で、例えば震度幾つですとか、津波が何分にどういうものが起きますという情報を出してあげる必要があるかと思います。

その事前情報をインプットしていますと、リアルタイムの情報の意味がわかってまいります。例えば30分後に2mの津波が来るということは、今、いる自分の地域にとって、例えば避難するのに10分しかかからないとすれば、残りの10分がいわゆる情報収集できる時間なのですから、それも判断できます。2mの津波が来ればどこまで来るのか。自分の家は避難すべきかどうかというのもあらかじめわかっていると思います。そういうものがないと、逆に幾ら詳しい情報が出ても対応して何をやらいいのかわからない。そこが非常に重要かと思っております。

ただ、事前情報というのはあくまでシナリオですので、こうなったらこうなるというのは関連性としてあるのですが、違うパターンのもので起きたとしたら、実際の現象が全く姿をかえてきますので、その対応は本当に難しく、実際のリアルタイムの情報をきちんと集めて、さらに情報をリバイスするというような仕組みは必要になるかと思えます。

情報というのをいかに自分の危険認識にして、具体的な行動に結びつけるかというのが大切だと思っています。それを前にやっておかないとだめかと思っております。

○委員 私も情報の方の関係で少しコメントをいただきたいのですが、前回、委

員長から、私の好きな言葉で、「ユーザーとの協働型国土マネジメント」というのがあります。そして、今の防災の方も私の印象は非常に伝統的なやり方はトップダウンで、上から全部情報が伝達して、何人死にましたかという、下で勘定して上に上がっていくという上下のあれなんですけれども、今こういう携帯電話なり、新しい情報ツールができてきているので、これもカメラも付いていますから、一般の人たちが見てそれをポストするような公共的な防災伝言板なり新しい形の情報共有ができるとより安全に広くリアルタイムに情報がとれると思うのですけれども、そこら辺、先生のスライドの中にはメディアとの協力とか、防災情報システムと専門家の構築、ここら辺をもう少し新しいスタイルはどういうふう考えられているのか、教えていただきたい。

○委員 災害情報というのは双方向で非常に内容がよくなると思っています。どうしても中央から出る情報は予測値というのが多くて、ある現象が起こりますと、それに基づいて、広域にこうなるだろうというのが主体なんですね。実態としては、それと異なる場合があるわけです。また、外力はたとえ推定できたとしても、そこで起こる被害は予測をできない場合もあるわけです。そういう場合にはやはり現地からの情報が非常に大切でして、本当に各個人が携帯電話等を持っています、その例えば画像情報を送ることができれば、非常にその後の行政が対応すべき行動に関して非常に有益であることは確かです。

危機対応において一番問題なのは情報がないということなんですね。現地で何が起きているのか、これが一番ネックでありまして、何が起きているかというのがわかれば、その後、どういう戦略で何をやったらいいかというのは出てくるわけです。ですからユビキタスとかいろんな形でどんどん発信できるといいかと思います。ただし、問題は、短時間で大量な情報が来ますので、今度受け手側でどう整理するのか。あとは実は不正確といった語弊があるかもしれませんが、異質な情報も入るかもしれません。そういうものも除去していく必要があるかと思っています。

○委員長 どうもありがとうございました。私も1つ、2つ、1個は質問なんだけど、コメントみたいなものも言わせていただこうと思っていますが、巨大な災害が起こった後、いろんなメディアが入り込んでいろんなことやるのだけれども、みんな同じ場所、しかも絵になる光景をつかむから、地理的な情報としての何が起きているのか一向にわからない。

さっきの津波にしても、かなりたってからですね。ああいう姿でわかるようになるのは。管理側とすれば、地理的に広がり観のある情報を一刻も早くつかみたいというのがあって、それは恐らくはリモートセンシング的な情報と同時に、ローカルな情報をつなぎ合わせていって、パパパッとわかるようになるとか、連続的ではないにしろ、ある程度わかるというようなことがかなり急務だと思うんですね。

しかも、そのときには、あるランク以上の災害が起こったときは、メディアを規制するということではないんですけれども、メディアの情報を統合するようなものをして、それも国土基盤の1つであると。固い基盤じゃないですけど、そういうようなことも何か考えた方がいいのではないか。これはコメントですけれども、後でまた逆コメントいただければ、それが1点です。

2点目は、和辻哲郎の「風土論」というのがあるんですけれども、3種類に分けているんですよ、風土のパターンを。先生もご存じかもしれないけれども、1個目はめちゃくちゃ激しい自然と人間という関係で、自然は人間の敵という考えでとらえるんですね、アフリカとか新大陸のアリゾナとか、ああいう感じ。

2つ目はヨーロッパ的で、和辻哲郎が言っているのは西欧の一番マイルドなところで、これは自然の方が弱くて人間はコントロールし合う。だけど、彼の言うアジア的な風土というのはそうではなくて、あるときにはどえらくおっかない自然で、だけど、あるときには非常に豊かな恵みをもたらしてくれる自然で、怖いけれども、うれしいという自然と折り合いをつけながら生きるのがアジア。私もまさしく国土観、日本での国土計画というようなものはそこのところに立脚した感じがいいのではないかと思っているんですよ。

それで言うんですけど、今、協働活動というのは私自身もいろんなところで、先生もおやりになったり、いろんなところでやっているのですが、非常に分けちゃっているんですよ。防災的な、「怖いぞ、怖いぞ」の世界と、「いい観光地をつくりましょう」というたぐいの「おいしいぞ」の世界が全く分かれていて、これは全然アジア的な、さっきの和辻哲郎的な世界観ではないですよ。

私のここまでのつたない経験では、協働活動を継続的にずっと維持していくためには、危機感とゆとりというか、おいしさ、危機感とおいしさ両方ないとだめなんですね。おいしいだけだと上っ面の話だけになって、おいしいところだけとって逃げちゃうやつが

出る。

それから、危機感の怖い方の話だと、当初はいいんだけど、すぐみんな飽きちゃう、いやになっちゃう。それをコンバインしてやらなければいけないんだというふうにする、きっと次のタイプの国土マネジメントになって、そうすると国土というものは実は国民のコモンズであって、それは自分も責任持って安全にしなければいけないと同時に、自分も責任を持って、美しくて実りのある国土にしていかなければいけないのだというふうにならないかなと。それがまさしく教育の場であるという三石同時にやるようなたぐいのことにならないかなんていう感覚を持っているんですけど、これもコメントいただければと思います。

最後、簡単な質問なんですけど、先生の発表の中で、河田先生の資料がありましたけれども、巨大な災害とそうでない災害の被害の何%というのがありましたね。あれは非常に魅力のある資料だと思うんですが、あの場合の巨大災害の定義が、どういうふうに定義するかでこの数字は変わると思うんだけど、ここはどういうふうに分けているのか。

○委員 この場合は1, 000人以上の犠牲者が出た場合が巨大になります。

○委員長 そういう定義なんだ。

○委員 規模で分けるというのがあるのですが、それですと災害によって変わってしまいますので、被害の方を見て分けます。地震の専門の方は、地震に関してはマグニチュード8以上を巨大とか、そういう定義があるのですが、より自然災害全体を見るという視点ですので、その被害数という形で見ています。

○委員長 先生の筒からあふれる世界でいくと、筒の高さまでのところは通常災害と仮に考えて、筒をオーバーしたところは巨大災害と考えると、一体この数字はどういう感じになるのかなと思ったものですから。

○委員 筒の場合は外力との関係なので、それを置き換えないといけませんね。

○委員長 そうすると筒をどうすべきかという議論ができるのではないかなと思うんですけども。

○委員 そうです。

○委員長 どうもありがとうございました。ほかにいかがでしょう。

○委員 これは思い出したことです。運輸政策研究機構のコロキウムで一回発表を聞いたのですが、津波が来て多くの人が死んでしまうのは、津波が来てもみんなが逃げ

ないからだ。何しているかという逃げないでテレビの前に座っているそうなんです。それで他のみんなが逃げ出さない限り逃げないと。これは情報の伝達方法の問題なんですけど、かなりいい情報があっても結局人の中にしみ込んでいかないというのが気になる点の1つ。

あと、学校教育の中で、私も1個買ったんですけど、災害のビデオをつくっていますよね。ああいうものは活用されているのでしょうか。せっかく良い教材があるので、小学校とか中学校とかで見せたらよいのでは。あれはなかなかわかりやすいし、わかりやすい方がいいので大学でも小学校のを使うのですけれども。せっかくいろんなものがあるのに利用しないともったいないですね。

それで、さっき逃げない人たちに、コンピューターでシミュレーションを見せて、あなたはここで10分していると、こうなって死んじゃうんですよと教える。あれも結構おもしろかったんで、そういうものの活用はどうなっているのかなというのが1つ。

それから、私、防災の方は全然よくわからないのですが、昔は、人間は知恵で、この辺に住んでおくと大体、お水も取りに行けるけど、災害にもそんな遭わないだろうという適当なところを選んで、暮らしていたと思うんですけど。江戸時代の地図と今の地図と違いますよね。山は切り崩されて、もともと山でないところが山になったりしている。

ということで、今住んでいるところは、本当はどんなところだったのか良くわからない。時どきテレビで家が土砂崩れに遭ったと報道しているのですけど、どうしてこんなに危ないところに住んでいるの、と思われる処に住んでいる人も結構います。危険地区というのはハザードマップ上に詳しく出ていて、例えばそこの人たちを守るために巨大な費用がかかるなら、そこは移転していただく、というのはできないんですか。

○委員 最後から言わせていただくと、一応ハザードマップはそういう情報を加えておりまして、何十年か前の地形図と合わせながら、盛土であれ、切土であれ、昔は沼だったとか、そういう情報も出しつつあります。

例えば、極端の例なんですけれども、防波堤とか防潮堤つくるんですけれども、今は防潮堤の前に家を建てたりもします。最も危険なところですね。それは認識はしつつあっても、建ててしまうという現状があって、法的に恐らく規制ができないのだと思います。

○委員 危ないと知って買っているんですね。ここに住んだらまずいと思いつつ住んでいる場合はいいですけど、知らない場合はどうでしょう。ここには案内出しておくということで、非常に地盤が緩くて……。

○委員 恐らく両方でして、知っている方の方が少ないかもしれません。ただ、最近では地域でそういう情報がかなり提供されていますので、関心のある方は必ず見ていると思います。

あと、2番目の教材・ビデオ、これは非常に活用させていただいております。やはり言葉よりも実映像、あとは説得力ある予測のCGとか、そういうものは使っていて、土木のものはたしか英語版とか、現地語にもかえて、アジア防災センター等で提供させていただいております。

あと、最初の問題で、これは我々情報依存といいまして、とってもいい情報を我々は努力してつくと、逆にそれに頼ってしまうんですよ。我々の予測技術も提供技術もやっぱり限界があるんですね。その限界がふっと忘れられて、100%いいよと。それをいただいてから対応すれば何とかなのではないかという風潮があります。しかしながら、時間的に間に合わないというものがあったり、あとは予測値が外れる場合だってあるわけですね。そういう場合の対応は、今度は個人責任でして、そこまでは我が国の住民においても意識はしてないなど。これは自己責任ですか、その部分はかなりあります。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 1つ、スマトラ沖地震のときに、旅行者の被害というか、亡くなられた方おられますですね。ですから、そういった方々に対する情報、先ほどの事前教育の話は、極めて大事だと思います。そうすると地域の方だけではなくて、やっぱり全国的にどうするかとか、そういったものが出てくる。それが1つです。

それともう一つ、先ほどの「美しい国土」との絡み、あるいは住民との協働作業の関係で。私は実はある港町のまちづくりをお手伝いしているのですが、そこも巨大災害に対応するために高い防潮堤を建てるか、建てないかという議論がありまして、そうしますと、せっかくの港の風景が極めてだめになるという形で非常に今議論がされているんですね。それではっきり申し上げて、非常に単純な図式で言うと、昔から住んでいる方と新しく住まわれた方の対立がある。商工会、商工会議所の4団体と私ずっと議論しているのですが、非常に議論が収れんしなくて、あんなの建てなくていいんだと、高台に

逃げればいいんだという人たちもいるし、いや、一方で、危ないからちゃんとつくるべきだと。

実は、私その議論に参画していて、その間の議論というのがないのかなと、いつもまちづくりの主宰やっていて悩んじゃうんですけれども。

○委員 まず、観光地での対策は本当に大切でして、去年のスマトラが起きる前は、大切だよと、何とかしようと言っているんですが、それでとどまっておりました。しかし、実際にプーケットでの映像を見て大分、特に観光事業の方が本気になってくれています。まず観光地で大切なのはいかに情報を出すかと。

あともう一つは、大量の方がおられる可能性が高いので、ある一定、安全を確保したら、次には帰宅していただかないと困るわけですね。地域での例えば備蓄とか、あの能力は完全にもうオーバーしてしまうんですね。そういう安全できちんと帰宅していただく対応。ですので、観光事業の方だけではなくて交通関係ですね。

○委員長 外務省が出している海外渡航安全情報にはそういう自然災害系のことは書いてあるんですか。テロや内ゲバみたいなやつはいっぱい書いてあるんだけど、そういうのは書いてあるんですか。

○委員 恐らくないと思います。

○委員長 書いてないですね。

○委員 予測が多分ないんですよ。

○委員長 日本には地震あって津波来るとわかっているけど、ほかの国なんか地震ないと思っているくらいある。

○委員 そうです、まさに。多分観光地というのは、いわゆる見知らぬ土地ですよ。そこでの情報をきちんと出すということが必要だと思うんです。従来は、例えば火山ですと、観光マップ＋ハザードマップになっているんですね。そこですよ。それをつくるべきだと思っています。

○委員長 トラベルガイドにもそんなこと書いてない。

○委員 ないですね。

○委員 危なくてみんな行かなくなる。

○委員 そうですね。恐らく重要なのは、どこでも危ないんですよ。いろんなタイプの災害があるので、ですから全部で出さなければいけない。

○委員 なるだけ載せてくれるなど。

○委員 今は。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 ちょっと角度が変わるのですが、私、自分のことで恐縮なんですけれども、家を買ってハザードマップを見て、水害を考えて家を選んだつもりですが、地震のことは考えてなかったと（笑）。後から気がついたらそばに断層があるということに気づいた。それぞれの災害ごとにいろんな情報とか出てくるのですが、横に串刺しして、総合的に見て何が危ないのか。避難場所が設置してあるんですが、それは水害用の避難場所で、あそこは危なくて地震のときにあんなところへ行ってしまうと。この災害のときはここへ行け、この災害のときはここかと言われても、やっぱり統合化しておかないと、そういうアイディアとかはあるわけですか。

○委員 まずは自然災害の統合化というのはアイディアとしてはありまして、やろうとしています。一番熱心なのは保険関係ですね。そこはえいやと。私は個々の災害を知っているのではなかなかどうも統一するというのは決心できないのですけれども、保険とかリスクという言葉でやろうとしています。

2番目の件は本当に難しくて、地域での指定避難場所というのは小・中学校であるのですが、ほとんどは実は地震対応なんですね。ですから建物は大丈夫、広い広場はある。ところが、沿岸部にあるものと、津波に対して危険なんです。浸水域の中に入っているものもたくさんあります。宮城県内だけでも数十カ所ありましたので、これはどこまで考えるかによりますけど、現状としてまさにそのとおりになります。

○委員長 総合的に指標をつくって一本化というよりは、違うところに違うものがあって、てんでばらばらというところが問題で、重ね合わせて見れるようにするだけでも相当違いますよね。

○委員 そうですね。

○委員長 いろいろまだあろうかと思いますがけれども、最後まとめて議論していただきたいと思います。

1点だけ加えさせていただくと、どんなことをやっても、それ以上の災害は来る可能性は常にあるので、災害リスクを縦横するという局面を、あまり言いたくないけれども、実は心の底ではあるというところがありますよね。では、後ほどまたまとめて議論しま

しょう。

それでは、事務局からほかの話題を全部まとめてご説明いただけますか。スケジュールも含めて。

○事務局 わかりました。このところ、3時間コースだったものですから、非常にいろいろとご議論いただくようになっておりまして、きょうは時間が押していますので簡単にご説明申し上げます。

お手元にございます資料2ですが、更なる論点でございしますが、若干いじっておりますけれども、それは言葉の話でございしますので、ここでちょっと見ていただきたいのは、事務局からのお願いなのですが、目指すべき新たな国土基盤の姿に関する論点は、いろいろと今までいただいたお話をざっと並べておりまして、前回も少しご議論いただきました。今日もそういった点についてコメントいただければと思うのですが、2.の主要なアクションに関する論点のところの、①これは既存ストックの活用ですが、具体の施策について少しまだ弱いかなという気がいたしまして、このあたりについてご議論いただければと。

②でございしますが、きょうは先生からいろいろお話いただきまして、これもと思っておりましたが、今の議論でかなり尽くされたと思いますので、むしろずっと飛んで行きまして、3ページの⑤、⑥、⑦あたり、地域ブロックの自立と相互交流を支える国内交通、情報通信基盤の整備。それから縮退する都市、今後の人口減少の中にあって、だんだん都市が小さくなっていくだろうと。そういった場合にどういう都市のモビリティを確保するのかといったあたりについて。それから、地域コミュニティと人的資源を育て支える交通情報通信基盤の整備のあり方について、このあたりについて、集中的に今日お願いできればなど、このようなお願いでございします。この論点ペーパーにつきましては若干言葉をいじただけでございしますので、以上にさせていただきます。

あと、参考資料をご覧くださいなのですが、参考資料2と3、それから、後でお配りした「21世紀の国土のグランドデザインにおける国土軸のイメージ」という紙でございします。今、圏域部会でどういう議論がされているかというところについて簡単に申し上げたいと存じます。

実は、第3回目の圏域部会が先週の金曜日に開かれておりまして、そのときの議事録がまだでき上がっていないものですから、ここまですべてになっておりますけれども、まず参考

資料2でございます。主な発言内容というところで、いろんな観点から広域圏をつくるべきだというのがございます。5. の最初の「・」でございますが、外国との競争に耐えることが必要。次の2ページの上の「・」のない部分ですが、例えば、国の地方支分部局の区割りというのは現実的ではないか。

次の「・」でございます、「今後」の後であります、国の権限、財源、人材を地方に移転する。そういった場合に地域がどういうふうに行っていくか、そのノウハウ（地域の力）を発揮できるような単位。

それから、このページの3つ目の「・」の真ん中あたりですが、地域経済連合会と国の地方支分部局、こういったところに計画策定を任せるのであれば、こういった団体の固まりみたいなのが圏域ではないか。

さらに3つ目の「・」ですが、「農業や」というところから始まる部分ですが、こういった観点をちょっと違う言い方で、農業や文化のルーツ、これをなくすと国でなくなると。他国に一目置かれなくなるということで、こういったルーツを失わないような圏域設定が必要であると。

それから、2行下においておりますが、国内で助け合いができるような圏域設定。いろんな観点が出ています。

3ページに移っていただきますと、3ページの上から2つ目の「・」のほぼ下から3行目、地域で橋やトンネルといったインフラをつくりたいといったときに、地域が財源をちゃんと集めるだけの規模があって、かつ自らが決定できる、こういったのも圏域の観点だということがございます。

それから「・」をさらに2つに下がっていただきまして、物流が大きな要素になっているので、ベルギーやオランダ並みの交通体系を持っている国は、世界の中で十分競争しているので、こういうあたりも考えて圏域を考えたらどうか、こういうご意見がございました。

一番最後の4ページをあけていただきたいのですが、上から3行目に「・」がございます。少し全体をまとめた言い方になってございますが、先を見て経済を考える。一方で地域文化の視点も重要である。いずれにしろ地域にとって元気が出るような、勢いが出るような圏域としたいと。

次の「・」の部分ですが、これも別の観点でございます。国土環境の問題が重要であ

る。例えば総合的な土砂管理、上流の山崩れからダムでの堆砂、海岸侵食といったことを一連のシステムとして考える必要がある。そういった場合、例えば山梨県、長野県、新潟県といった具体的な名前が出ましたが、そういう圏域になるのではないかな。

その次の「・」ですが、あるときは国際競争力の強化、あるときは域内の相互補完、あるときは環境と。圏域で計画を考えていくことになるのでいろいろな意見を出してほしいと。これは最後に部会長がまとめられたと、こういうふうなことでございます。

第1回目の圏域部会、こういうふうに関係から、特に環境でありますとか、経済でありますとか、それから交通、地域の風土、そういったものから関係する議論をしようというところで始まってございます。

参考資料3でございますが、第2回の圏域部会で、財団法人日本交通公社の研究部長の方、政策投資銀行の企画部長の方、都市ジャーナリストの森野さんを招いてお話を聞いたというのが第2回の趣向でございまして、梅川さんが、最初の「・」にありますように、旅行者は行政界は意識しない。圏域関係ないというような言い方でございまして、根本さんも、ある意味では国境の意識すら薄らいでいると。その中で国内の地域をグループ分けすることの意味は何なのか、こういう言い方でお話をされております。

根本さんの4つ目の意見ですが、計画という将来ビジョンは、経済の観点から将来リスクの低減につながる必要があると、どのように圏域を引いたとしても、圏域相互間の行動が自由になることが必要、こういう意見を述べられております。

これに基づいていろいろとご議論がされた内容が次の2ページにございます。主な発言内容の最初の「・」ですが、圏域について、1つは物流の観点から、港、幹線道路の体系。もう一つは観光、特に国際観光の受け入れ。3行目ですが、さらに環境面で河川や土砂管理、国土環境をどのように位置づけるかが大事だと。

次の「・」にエネルギーの問題、地域内自給にこだわる必要もないが、ブロック計画の中でエネルギー問題が重要である。

1つ飛びまして、インフラ整備の主体というような観点があって、電力、JR、NTT、高速道路、そういった各社の境界がどうなっているのか。

1つ飛びまして、経済と文化の両輪でいくためには、交通手段が必要であると。

こういったところで議論されています。

こういったことでございまして、第3回の圏域部会でもかなり具体的に、例えば新潟

県をどうするか、静岡県がどうなるのか、かなりそういったことも含めて議論がされていまして、1月に入ってから、事務局の方から、基本的にそういう圏域割を考えるに当たっての1つの指針みたいな事務局案を示して、それに基づいて少し議論をしようと、こういうことになってございます。今のところ、そういういろんな意見が出ているということだけご紹介申し上げたいと存じます。

それで一緒にお配りいたしました参考の参考ですが、最初のページにございますのが、グランドデザインで言われた多軸型国土構造の4つの国土軸の絵でございます。

次のページの下に28と書いておりますが、「6. 累次の全総計画、ブロック計画における圏域」ということで、全総から21世紀のグランドデザインの間で、各地域がどういうブロック割を念頭に置いて考えられていたかというのが載ってございます。

私として思ったのは、北陸と中部が北陸と東海と、それが中部圏と言われたりいろいろと変わっているのと、中国、四国がまとめられたりしているというようなことが目につくところでございます。

それから、次のページ、29ページと下に打っておりますが、地方開発促進法の割でありまして、赤とか黄色とか青で塗られておところがダブっているところがございます。

30ページは、色刷りのけばけばしいマトリックスがございしますが、これがいろいろな国の出先機関の区割を書いたものでして、国の出先機関も含めて各ブロックで、協議会で広域地方計画を考える際にそういったことも重要だということもございましたので、付けさせていただきました。

私の方から、この件については以上でございます。

あと、今後の予定についても一緒にご説明をさせていただきたいと存じます。資料4でございます。3枚紙になってございますが、最初のページは、今までの懇談会、委員会の経緯とどういうご議論の内容であったかまとめさせていただいたものでございまして、2ページを開いていただきたいのですが、この後であります、(8)と書いてございますように、あさって12月8日(木曜日)14時半から第5回の計画部会が開かれまして、各専門委員会でどういう議論があるのか、再度まとめて計画部会に報告をすることになってございまして、事務局からの報告の後、各委員長から3分程度コメントをいただくと、こういう趣向になってございます。これは中途報告でございますので、こ

の報告ぶりについては委員長にご一任いただければと存じます。

その結果が、第8回の国土審議会に経過報告ということで、12月16日に報告されるということでございます。

今年度の議論はここまでということでございまして、年が明けまして、平成18年に入りまして、また専門委員会をお願いしたいというふうに思うところでございます。

(10)でございますが、今のところ、各先生方にお体のあき具合も含めてご相談申し上げておりますが、事務局の案でございますけれども、実は経済展望・アジア連携専門委員会という委員会が別にございます。こちらの委員会でアジアとどういうふうに連携しやっていくかというような議論をしているところでございまして、ぜひともアジアの息吹といいますか、アジアと直接やりとりしている最前線で議論したらどうかという意見がございまして、かつそういったために交通、情報を中心といたしまして、非常に国土基盤のあり方が重要であると、こういうような意見になってございます。

4月以降ですが、夏ごろに計画部会に対して、この専門委員会としての中間報告を行っていただく予定でございますので、4月以降も、引き続き月1回程度のペースでまたお願いするということを考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○委員長 ありがとうございます。資料の説明、これで全部ですね。

○事務局 はい。

○委員長 それでは、資料2の、特にこの辺、論議していただきたいというのが事務局からありましたが、あの辺、あるいは別のところでもいいですし、あとの時間、あと40分ありますけれども、そういう議論にしたいと思います。どなたからでも結構です。

○委員 前回、前回だけではないんですが、休んでしましまして、資料2に入る前に参考資料1でもよろしいですか。先ほどどなたかの先生から意見が出たときに、「ユーザーとの協働型国土マネジメント」というお話がありまして、委員長の中の2ページ目にも入ってまして、多分おっしゃりたいことはよくわかるような気もするのですが、ただ、国土マネジメントというのを国土計画という視点でいくと、どうもユーザーというのは、私個人は奇異な感じがするんですね。原点は国民であり続けるのではないかという意識がやはりあるのですけれども、ユーザーと言われている意図が、どういうふうにこれを見た人に伝わるのかなというときに多少心配でありまして、ユーザーは、やは

りお金払って乗るし、税金も払っているかもしれないけれども、あくまでユーザーという立場で物を言う権利もあるし、ただ、義務のところとか責任のところについて非常にあいまいな言葉に見えるんですよ。そういう理解をされなければいんですけども、前回のグランドデザインのところの例えば地域の選択、責任の下での参加・連携、これで国土づくりを進めるのだと、この視点も大変すばらしかったわけですけども、その総括がどうされるか、されないのか、されているのか、こういう議論もあると思いますけれども、でも、それとの関係もあって、そういう姿勢はさらに強くなってもいいのではないかということから言うと、ユーザーというところが誤解を与えるのではないか、こういう気がしております。

それはそこまでなんですが、大変結構だと思うので、それだけちょっと。先生は道路のように大変批判を浴びているところなどはユーザーという形で大きく展開しているとよくわかるのですが、それでいけるかなという気がしています。これはあくまで私の印象です。

それから、ついでですので、資料2で、小さな方からいきますと、3ページの⑥縮退する都市のモビリティというところで、これは大変重要なテーマなわけでありますから、いろんな施策展開も現実にも考えられているところでありますけれども、ここに例えば環状道路の整備とか、パークアンドライドという旧来型でありますけれども、これを入れると大変ふるめかしいというのでしょうか、今は時代はどちらかという、ヨーロッパもアメリカも環状道路をそんなところでつくったらさらにスプロールが進むだけで、スマートな展開もならないということもありますし、だから、東京等を含めた大都市部の整備の遅れているところはどんどん国際競争力等も含めまして、最低限必要な条件として環状道路きっちりやりましょうやということは当然だと思うのですが、そういうネットワークをきっちりと整備していく、国際的な観点からもやっていくというのは、これは引き続き重要だということをきっちり言うべきだと思うんですけども、一方で、縮退する都市について、こちら辺のリアリティというのでしょうか、方向性として妥当かというところはかなり異論が出てきている状況だという気がしますので、そこは議論が要るのではないかと思います。

それから、もう一点、ついでですので、4ページの方の全国計画のメッセージに関する論点ということで、ここは広域地方計画ですとか、その下がどうあるかわかりません

けれども、どこかでインフラの必要性、形は変えるにしろ、いろんな目的も変えるにしろ、そういうものの必要性なり、ネットワークの重要性をきっちり出すのだということがわかっていれば、それに対応して全国レベルの計画はこういふこととというような整理もできるのだと思うのですけれども、そこら辺がはっきりしないと、この全国計画は、広域地方間の計画調整というか、地域と地域の広域地方の間をもっとそれを越えるような広域なものを考えるのだという視点なのか、非常に抽象的な言葉を並べるというか、方向を出していくようなレベルで押さえておくのか。あるいは次に広域地方圏で、もしもインフラ的なものが出たときには、それとうまく連携とれるような形にしておくのかとか、そこら辺の前提条件の整理というか、議論の前提がどう考えたらいいかというのが、まだしっくりと入ってこないものですから、そこについては、この議論をするのであれば、大変重要ではないかと思っています。

特に、これは個人的ですけれども、世界各国いろんな国土計画なり広域計画あるでしょうから、そのスタンスは違うでしょうけれども、制度化されて法律に基づいているような計画であると、毎回、毎回、奇をてらった新しいものをどんどん出していくという形ではなくて、長い時間かかっても必要なものについては常に言い続けるという、こういう真っ当な体制で組んでいる地域が多いですね。ですから、これもきっちり法律に基づくものと考えたときには、重要なものを、今回についても、またどこかではきっちり言うのだと。それを誰が言うのか、どこのレベルで言うのかは別にしましても、そういうことをどうこの体制の中で想定しておくのかというのは結構重要だと思っていますので、一言追加しました。

以上です。

○委員長 どうもありがとうございました。3点あったかと思うんですが、まず、1点目については、言われてみるとそんな感じもしてきますね。2ページの「ユーザー」と書いてあるところのもう数行上を見ていただくと、「大地から離れた国民」、コモンズとしての国土の概念とか書いてあるので、意図は先生と多分同じだと思うのですが、確かにユーザーと言うとちょっと違うかもしれないですね。「国民」の方がいいかもしれないですね。それは同感でした。

それから、3点目、おっしゃったのは、私ももう少し議論が要しているところなのですが、参考資料1の1ページ目見ていただきますと、1ページ目の1.の4)で、

全国計画とブロック計画の意味と関係というので何種類から挙げてみたのですけれども。

全国が方向性言ってブロックが具体的なのかとか、幾つかのオプション挙げているのですが、一番下が全般的な方向性、理念は言うのだけれども、あるいはプロセスなり何なりは言うのだけれども、ブロックを超えたような、あるいは国際基盤みたいなものは全国で言うのかというのが一番下のやり方ですね。というふうに、幾つか何段階、もっとほかにもあるかもしれないし、そこが必ずしもまだ明確に十分説明されてないというか、多分事務局でもいろいろと議論があるところだと思うんですけれども、それが3点目だったと思います。

2点目は、先ほどの縮退のところ、そこは事務局から。3点目についても、解説いただきましたら。

○事務局 まず、縮退のところですが、確かに旧来型と言われれば旧来型かもしれないと思います。ここは単純化し過ぎているところがあるのですけれども、都市がどんどん縮退していったら、その際にどういう形でそれが起こっていくのか、我々もまたいろんな議論があるのだと思うんですけれども、少なくとも小さくなるだろうと。そういった場合に、一様にある小さい都市のコンパクトにまとまったところに閉じこめられるかという、多分そうはならないと思うんですけれども、極めて単純化すると、あるエリアになるべく密に人が住むようになっていて、かつ全体的に年配になってくると、こういうイメージを持っておりまして、その際に交通が何ができるかを非常に単純にたたき台として書いてみたのがこれでございます。

そうすると、通過交通やら、余り都市の真ん中に車がガンガン入ってというのはなかなかそぐわないだろうと。環状道路みたいなものを1つのボーダーにして、その内側は公共交通、外側はむしろ年配者が多いので車がないと生きていけないので、いかにスムーズに車が流れ、かつ安全に流れるか。それは例えばITSを使うとか、いろんな手段があるだろうと、こういうふうに分けてみたわけでございます。

そういったモデルなのですが、ぜひともこのあたり、今まで人口が減ってくる中で、こういったモデルを考えたことがないものですから、ひとつ示唆をいただきたいと思うわけでございます。これで中がまとまって、これで行こうという話ではなくて、おっしゃるように、環状道路は非常に古めかしいと思います。

○委員 だから土地利用と交通と新しい時代に合わせて、そこをきちんと調整しながら

進めていくというのであればわかるのですが、道路だけつくりますという従来の方式だと、それはスプロールをつくって、どこでも起こるという議論と何ら変わらない。

○事務局 環状道路際に今どんどん起こっているのは、そこにスーパーやら量販店が張りついて、むしろ都心が空洞化しているというのが現状ですから、それとの折り合いをどうするかという問題もあると思うんですね。その辺は確かに悩ましいので、逆に言うと、実は委員会でできれば、そのあたりの議論を一度していただきたいなという意味で、これを出したのでございます。

○委員 外環ですと、地下40mだからショッピングセンターも余り寄りつかない。

○事務局 ここは地域都市全部こういうイメージなんでございます。例えば30万ぐらいの都市でも、かなり全体的に都市が縮んでいくと、そうするとある意味では、本来、バイパスとか環状道路なり通過交通を排除するような道路網が成り立つのかどうかというのは1つの議論かなと思うわけでございます。

○委員 基本的にループ的なものを考えると、ヨーロッパのように真ん中に都市があって……

○事務局 中世都市でございませうね、円形都市。

○委員 イメージ的にはそういうものをねらいたいのだとすると、結局交通だけではなくて、真ん中の土地、土地利用とのセットがないとなかなか難しい。例えば、私なんか思うのは、中心市街地の1階は、上は住んだら下は店を絶対出さないといけないとか、そういうふうに決めない限り活性化は難しい。横浜あたりが全然寂しいのは1階が全部オフィスなんですね。1階はやっぱり店舗入れないと、そういうものとセットに……。

○委員長 店舗なんだけど、住んでないということのゆえに、夜はいない町になっているケース多いですね。店舗はあるんだけど、夜いない。

○委員 上が住んで、下は店舗というような、何かそういうインセンティブがつくような形にしないと、なかなか交通だけでは。

○事務局 この3.も論点というとおりでかなり丸投げをしておるようなところがありまして、それを先生がご心配になったと思います。おっしゃるように、基本的には、委員長にお書きいただいたように、基本的な選択権は地方ブロックにありと。ただ、それに対してどういう指針性を与えるかと。その指針の内容について今議論しているところだということと、それからブロックをはるかに超えるような広域的なもの、ブロック相

互の交通のあり方とか、例えば国土に一本軸を通すような交通・通信のトランクラインのあり方とか、海外とのあり方、国際競争のあり方とか、こういったところが基本的に全国計画の方で大きなテーマとしてはっきり書くだろうと。

そういう中で、地方がそれぞれ自らの自立性を発揮して、地方独自のスタンダードをつくったり、地方独自の価値観で具体のプロジェクトを書いていくかというのが広域地方計画だと思うのですが、そこにはどのくらいメッセージ、どういう形でメッセージを発してやるかというのが実は論点3でございまして、おっしゃるように、今言ったところの全国計画の書きぶりみたいなものをもう少しイメージしないでご議論いただけないかと思いますので、その辺をもう少し詰めさせていただいて、引き続きご議論いただきたいと思います。

○委員 私、全国計画とブロック計画の意味と関係というのが、いまだに迷うのですが、もう一回戻って考えたいのですが、このブロックにするのはなぜするのですか。

○事務局 ブロック計画をなぜつくるか。それは、計画部会の前回の調査改革部会というところで、これからの日本の国土構造というものについて二層の広域圏という考え方を示してきた。1つは、まず生活圏レベルの話があります。もう一つは、国際競争力ですとか経済の一体性、そういうことを考えたときの広がりとして、ヨーロッパの中規模国ぐらいの広がり、経済力を持った圏域で物を考えていくのが適切ではないか。それはまさにブロックぐらいの大きさで、例えば九州であれば、オランダとGDP等も等しい。中国地方であればオーストリーとほぼ等しいという形で、大体ブロック的な広がりを持って、これからの21世紀の経済の1つの固まりとしてやっていけるという、そういう考え方のもとに、新しい法律の中では、全国計画と広域地方計画という二層の形の計画体系にしてあると、そういう意味でございます。

○委員 今、経済圏としてということですね。

○事務局 その前、もっとさかのばれば、現在のグランドデザインの中には、広域国際交流圏という考え方がございまして、それまで東京もしくは関西を中心として欧米と交易をして日本が成長してきたと。それをこれからの21世紀については、地方からも海外と直接交流をしていくべきではないか。それがやはり広域国際交流圏ということで、大体これもブロックぐらいの大きさで物を論じてきたと、そういう流れがずっと底辺にはあるということでございます。

○委員 今までの今回の圏域の会議でもいろんな分け方が、いろんな話が出ていますよね。前回でも出ましたように、ある程度、文化とか、そういうものを生活圈とか入れた場合と経済に特化した場合といろんなことで皆さんの線引きが少しずつ違ってくるじゃないですか。ですから、それで聞いたのですが、やはり調整が必要となると、何をポイントに持ってくるかによってブロックの作り方がどうしても変わってくるでしょうから、ある程度の、プライオリティにAを置いた場合はこういう圏域になると。プライオリティをBに置いた場合はこういう圏域になるというふうにして、それを比べながら、実際の目的と現在とを考えていかないと、いけないのではないのでしょうか。結局みんなそれぞれ目指すところがありますから。ブロック分けが難しいのは、ブロック分けの目的をかなり詰めないとなかなかうまく区切れないのではないかと私は思ったので伺ったんです。

○事務局 おっしゃるとおりだと思います。ですから基本的な考え方は、そういう経済圏としてのブロック、いわゆる人の生活としての生活圈という二層の圏域というものを考えてきたわけですが、基本的なブロックの固まりとしては、今経済の論議がずっときたわけですね。実際区割りといいますか、ブロックをどうやって分けるかという話になってきますと、それは文化の一体性ですとか、人の移動の一体性ですとか、そういうことをいろいろ今分析をして、なかなか物は全部固まらないわけで、一緒の圏域にはならないわけですね。

○委員 経済というふうに考えた場合、企業がどうやって分けているかというのをちょっと見て。

○事務局 企業も、例えばショッピングセンターのエリアですとか、本社の置き方とかですね……。

○委員 例えば東北支局、支社とか、そういうふうに大体は分けているから。

○事務局 新聞社の配信ですとか、そういうところも大体見まして、いろいろ議論を進めているところなんですけれども、最小単位が都道府県という自治体の単位でございますから、地元の意思も十分に反映させて議論していかざるを得ない。

○委員 観光なんかメインに来ると、あまり関係なくなっていて、ディズニーランドと大阪とセットで売っちゃおうということだってあるわけですね。だから、それはずっとプライオリティ下がったとして、ということで、理解します。何をプライオリティに置くか

で随分地図が変わってしまうので、それでわからなくなってしまったので、ちょっとお聞きしたんです。

○事務局 ですから、その辺の軸を、どういう軸でも物を考えていくかという軸を来年早々にも我々としては出していきたいと思っていますし、また、自治体の方の要望についても、これはアンケート結果に基づいて、どういうことを考えていくかということを示してまいりたいと思っております。

○委員長 今、圏域の話が出ましたけれども、先ほど圏域部会の方の議事のご紹介がありましたけれども、率直に言って、議論がいろいろ百出しているなという感じであります。これをご紹介いただきたいというふうにお願いしてやっていただいてありがとうございました。どんな状況にあるかというのは皆さんご了解いただいたのではないかと思います。

それで、どうしてこっちの部会にもこれを教えてもらおうかなと思ったかということ、要するに我々のブロックの計画とは何なのか、全国の計画は何なのかということと実は密接につながるんですよ。そしてローカルの判断で任せていいものはそれでいいのだし、だけど、そうじゃないものは全国で考えるべき。その典型は国際流動ですよ。

そういうふうに考えると、圏域のことは全く我々は聞いておくだけでいいのか、それとも、国土基盤という視点からすると圏域を考えるときにはこういうことにご配慮いただきたいみたいなことを言うべきなのか、その辺も皆さんの少しご意見を聞いた方がいいかななんて思って、こういう議論をご紹介いただいたところでございます。

それから、私自身は圏域は観光のデザインをするようなときに使うわけではなくて、実はもうちょっと国土のかなりの広いマネジメントをするときの単位というくらいなものでよくて、それには経済構造で理解するのが一番イージーではないかと思っていますが、それはそれとしてということでございます。

圏域の関係でほかにご意見ございますか。

○委員 さっきのなぜブロックかというのは、私、二層の広域圏見た感じでは、先ほど国際競争力だとか経済の広がりで一定の面を考える。この面を考える理由はそこの自立だと思うんですね。そこを自立させようという意味合いでこの面を考えていこうということだと思うのですが、この「自立」という言葉がもう少しきちんと使われなければいけないのではないかという感じがします。

例えば、論点の中でも、2ページの地域ブロック自立と東アジアの交流・連携、3ページの⑤で地域ブロックの自立と相互交流という形で、いわゆる交流とか物流がいわば地域ブロック自立と並列な形になっているのですけれども、私はそうでなくて、地域ブロック自立をさせるために国際交流なり、国際的な物流なり、そういったものが不可欠であると。そのためのインフラ整備が必要なのだという私は理屈だと理解しているのですが、この論点の書き方がその辺の流れが十分に書かれてないのではないかと実はかねがね思っているのですけれども、ですから、そういう意味で、前回の委員長の論点で、各論1と各論5が実は本当はセットではないか、前回も議論が出ましたですね。自立をするために、いわば各地域で各地域なりの産業をきちんと育てる。それをいわば交流とか、ハイブリッドでオープンな交流がそれを促進をしていく。ですからアイデンティティーとハイブリッドでオープンな交流というのはセットなのだと。いわばそれは促進をするような関係なのだというので、各論1と各論5が、ちょっと離れて書いてありますけど、本当は近くに書かれた方がいいのではないかという議論、前回あったと思いますけれども、そういう理屈の書き方をしないと、どうも平板になっていくような感じがするのですけれども。

○委員 この資料2を拝見いたしまして、印象的なものだけちょっと申し訳ないですが、申し上げさせていただきたいと思います。いろいろ読んでいますと、交通と情報通信というのが並列でいろんなところで書かれております。例えば3ページの⑤、⑥、⑦等々を見ると、交通情報通信基盤、あるいはそれに似たような表現なのですが、情報通信をやる者としてはこういうふうに書いていただくのは非常にありがたいところではあるのですけれども、情報通信が持つ役割というのは、これまで交通が担ってきた役割とは違うと思うんですね。何となくこういう書き方をすると、交通と通信が同じようなスタンスで、こういった問題にどうかかわっていくかというように読めなくもないのですけれども、一度情報通信というものがどういうふうに交通に影響を与えるのか、代替なのか、補完なのか等々いろいろあると思うのですけれども、あるいは情報通信が果たしてこういった問題にどういうふうに具体的に対処ができるのかということをもう少し具体的に詰めた方がいいのではないかと。

といいますのは、⑤、⑥等々についても頭の太字のところには交通と情報通信が両方あるのですけれども、具体的の策の中には出てこないんですね。これからのインフラと

ということもあるかもしれませんが、基盤を考える上ではよりアプリケーションと
いいですか、ソフトの部分も同時に考えていった方がいいのだろう。特に情報通信の場
合には、目に見えないインフラになりますので、それをどういうふうに活用するかとい
うことも一体に基盤整備の中で考えていくことが重要ではないかと認識しております。

以上です。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 地域ブロックという非常に抽象的な言い方をする以外、この今の過渡期におけ
る段階は仕方がないのかなと思います。というのは、道州制とあえて言わずに地域ブロ
ックという、多分将来に対する道州制をにらみながら、今はとにかく、ちょっとこうい
うブロック別にするしかないよねというのが多分実態ではないかと思うんですね。例え
ば、そうすると文化圏、経済圏、交通圏、まだ統治のやり方が決まらないわけですから、
何となくそういうものをにらむ前段階としての地域ブロックという、混乱とあいまいさ
はぬぐえないのですけれども、ただ、これが一挙に、例えば三位一体改革みたいのがも
っと進んできて、一挙に道州制にもしかしたら、行くかもしれませんよね。来年、再来
年ぐらいドドッと一挙に行ったら、地域ブロックということよりも、非常に道州制をに
らんでというか、道州制というのが非常に現実味を帯びてくると思うんですねけれども、
この間、やっと補助金を削って、自主財源を認めて、地方交付金がまだこれからの議論
で、財政調整をどういうふうにするか、まだ決まってないというのが今の段階ですよ。

そういう段階の中で、これから地方が何をどういうふうを選択する余地があるのかと
か、地方債の政府保証がつくか、つかないか、そんなことが多分いろんな形で絡んでく
るので、これを出すのは来年でしたよね。中間取りまとめが来年で、最終は……

○事務局 再来年。

○委員 再来年ですか。この辺は、地域ブロックというあいまいなまま言っておいて、
これからのそういったことの進展のぐあいで、もう少し考えていく以外にない、そうい
う過渡期の混乱をがまんしていくしかない、そんなふうに思いました。

○事務局 今、我々は手分けして、専門委員会なども欠席させていただいて申し訳ない
んですけれども、地方を行脚していきまして、各経済団体の会長さんとか、知事さんとか、
市長の方々にいろいろお会いして、こういった趣旨のお話をしているのですけれども、
反応は2つあって、ア・プリアリに九州みたいにはっきりしているところは、そんなに

強い反応があるというわけではないんですけれども、微妙なところもありまして、共通して言えるのは、今お話あったように、道州制と関係があるのだろうと。いや、関係ありませんと。ガバナンスの問題でなくてプランニングの問題なので、これは関係ないんですと。

道州制ということになれば、例えば財政の問題とか、税源をどうしていくとか、そういうことがすべて解決されないといけないし、場合によっては、今ある都道府県単位ではなくて、都道府県をぶった切らなければいけないようなケースも考えられるわけですね。我々はそこまで考えておりませんと。だからプランニングとして、さっき自立というお話があったのですけれども、経済的に完全に自立できるかどうか、それはわかりませんが、その地域が自分たちで考えて、ある程度自分たちの個性を出して交流をできるくらいの規模のまとまりをまず考えていただいて、これはあいまいな部分が残りますので、そこは物事に応じて少し滲み出していくというようなことで、とにかくできるところからやっていきませんか。もちろん道州制が来年、再来年ひょっとするとできるかもしれませんけれども、私は個人的にはまだまだそういう段階ではないのではないかなと。

そうすると、それを待っていては、こういった広域のプランニングだとか自立というような話がどんどん先へ延びていってしまうので、とにかくできるところから、あいまいさは残るけれども、まあ、やってみませんかという投げかけをしています。確かにおっしゃるような反応も返ってきていることは事実でございます。

○委員長 圏域以外のことをお願いします。

○委員 今、ご説明いただいたことを揚げ足とるようでちょっと恐縮なんですけれども、計画がどんどんややこしいところに入ってきています。プランニングの中で公共空間のガバナンスのあり方を考えるというところに入ってきてややこしくなっているのではないかなと思います。ハードだけではなくて、それをどういった仕組みでつくるかということがすごく問われている時代なのだと思うんですね。「国民」という言葉を使うのか、「ユーザー」という言葉を使うのかというのは非常に典型的ないい問題をさっき提起いただいたと思うんですけれども、そういうのをうまく使い分けることかと思います。「国民」という言葉使ったならば、我々は日本国民としてあちこち移り住むのだから、どこに住んでも同じようなユニバーサルサービスが得られるはずだろうというような意味合

いを持ってくるだろうし、「ユーザー」という言葉も私も非常にいいと思っているんですけども、これまで例えば官が持っている土地は官の論理で使わせる。民の土地は民の論理で使わせる。そうではなくて、コモンズというのが最近ずっとこの委員会の中で使われていますけれども、公のスペースなら官の底地であろうと、民の知恵を生かして民のお金を入れてうまく使っていく。民の土地であろうとも、それはみんなの土地であるということだったならば、例えば、管理協定を結んで、それをみんなで使うとか、お金を出し合って使うとか、考えられます。ところで、きょうは緑やオープンスペースに言及がないのがちょっと気になりましたけれども、緑地保全地区を都市の周りにうまく再生しながらというのは、コンパクトシティの中でも割と大事なテーマだったように思います。

そういうときに、公の土地をどうやって民が使うかというのは簡単な論理でできると思うんだけど、民の土地をどうやってみんなで助け合いながらうまく守っていくというのは、なかなか簡単な計画論でいかないと思うので、そういうガバナンスのあり方みたいなものは問われていて、ここで全国、これでやりなさいというふうに言う必要は多分ないのだと思うんですけども、少なくともだんだんそれぞれのところが、先ほども言われているように、自立的にやっていくという中で今までと違った、今までの底地の既得権を守る仕組みはちょっとまずかろうという話はだんだん合意がとれてきているのではないかというふうに思います。

○委員長 ご説明としては、ガバナンスとプランニングは別ですということで行くしかないと思うんですけども、恐らく詰めていくと、つくるだけから、使うこともなんていうことを考えたりすると、両者はなかなかいちがいに切ることもできないから、心の中では、使う、管理する、つくる、そこで共に働くなんていうのはみんな込みとして圏域で考えざるを得ない。ただ、その圏域は、何のための圏域かというのは、何の面から圏域を分けるかで随分大きさ感覚が違ってくるのだと。

ただ、時代認識として言うと、先ほど冒頭に事務局からご説明いただいたように、交通が便利になることによって、昔の小さい分け、つまり全国と次は都道府県というんじゃないのというところからスタートしているんだから、どちらかというと、大分けする方が流れに合っている。だけど、その中で、私自身はさっき言ったハイブリットオープンだとか、協働だとかという単位でのアイデンティティというのは、大きい圏域で1

つのアイデンティティーという感じではなくて、その中で細かいコリダーがあったり、例えばオホーツク領域なんていうのがあったり、そういうところであるべきであって、ここ言っているブロックはかなり大きいものでいいのではないか。ブロックの中で、細かい交流なり何なりアイデンティティーなりを見つけてもらうというのでいいのではないかと考えていると思いますが、このくらいの圏域に関する意見交換はこのくらいにさせていただくとして、先ほど事務局から……。

○事務局 我々が申し上げているのは、道州制の議論で、行政体の議論になりますですね。そのところは、我々は今回議論をしないということでありまして、例えば既存ストックをうまく使っていくための、今言われたような使い方の仕組みだとか、そういうことについては、我々としては広域行政をやるという観点から、当然議論させていただくということだと思います。

それから、もう一点、緑とオープンスペースは、これは別途、持続可能な国土管理という専門委員会がございまして、そちらの方で記述をさせていただいております。

○委員 わかりました。

○委員長 そこで考えたいのだけど、東アジアとの交流については、極めてうちと関係があるので、特に広域交通情報基盤と重要なのでやるのだけれども、地域ブロックの自立と交流、こっちも関係が深いので、どこかで一緒に検討会やってもらったらどうかというのがあるのですが、もう一つ、国土管理とも、防災というところでは共通のところなので、意見交換かなんかしなければいけないなとは思っているところでございます。余談ですけど。

さっき事務局から、情報基盤のところはもう少し強化したいというようなご意見いただきたいということもありましたので、資料2のペーパーで、もう少しつけ加えるべきことをぜひ残りの時間使いたいと思いますが、残りの時間も余りないのですけれども、短時間ずつお願いします。

○委員 遅れてきまして申し訳ございませんでした。資料2について、私は3点ばかり考えたところがあります。1つが、1ページの2.の①のところに関連する話です。新しい考え方として、既にある、例えば交通なら交通のインフラにほかに使い道がないかということも考えてみる必要があるのではないかと思います。歴史的に見て、例えばロンドンの地下鉄が空襲で防空壕になったというのがありますし、それから、日本ではあ

り得ませんが、高速道路を滑走路にして国防上に使おうという話もあったり、防災上ですと、小学校とか、学校の校庭がヘリポートになるというのがありますね。道路なら道路のため、鉄道なら鉄道のためだけというのではなくて、ほかの使い道があって、それですぐ使えるような、そういう整備をしておく必要があるのではないかなというようにことを思っています。

○委員長 具体的にありますか。

○委員 今申し上げたような防空壕は要らないと思いますけれども、さっきの学校の校庭、ヘリポートなんていうのは、ニュースなどでよく見る光景ですけど、それがすぐ使えるようにしておく必要がないかということです。そういう準備をしておく必要があるのではないかなと思うんですね。そういうところが1点です。

2番目が、同じく2.の②、1ページの最後のところにありますけれども、これは防災絡みの話です。例え話をしますと、私、学生の時ショックを受けたので、それで子供ができたらずい連れて行こうと思ったのは三陸海岸です。ここは津波被害の大きいところで、今日はたまたまお話を部分的にちょうだいしますと、そこに田老町というところがあります。あそこに行くと、崖に津波でここまで来たという印がつけられているんですね。物すごく高いところにあるんですよ。私はあれを見て、こんな高い津波が来るのかという驚きと、防潮堤がすごく立派な大きいのがあったわけです。そこで、三陸へ旅行へ行ったとき、子供を連れて行って、「こんなところまで津波来るんだよ、怖いでしょう。防潮堤はこんな大きいのがないとやっていけないんだよ。どう思う？」というようなことをいろいろ教えたんですね。

そういうことをやってみて気がついたのは、これはエコツーリズムでなくて、災害ツーリズムだなと思ったんですよ。

つまり日本は津波の先進国でもあるし、地震の先進国でもある。そういうところで、先ほど教育の重要性をおっしゃっていましたが、今、修学旅行は広島へ行ったり、沖縄へ行くという戦争の体験はよくあるのですが、災害ということに関する修学旅行は余り聞かない。あるのかもしれませんが、教育も含めてツーリズムがエコだけではなくて、災害に関するツーリズムというのもできるのではないかな。それを教育することは大事ではないかという気がするんですね。何かそういうところでできないかなということをお話伺って思いましたし、自分の体験からもそういうことを思

いました。

3番目、最後にしますけれども、これは3ページ目の⑦のところ、コミュニティと人的資源を育て支えるというところです。これも例え話ですが、これは私がじかに聞いたのではなくて、ほかの先生からのまた聞きだったのですけれども、自治体の首長さんなどに聞いたときに、「地域に何がほしいですか」と聞くと、大抵は道路がほしいと言われ、「道路がもし手に入らないとしたら次に何がほしいですか」というと、次は大学がほしいという人が結構いる。どこの地域も大学がほしいと言って、大学がまちおこし、村おこしになると思ってつくったら、今はご存知のような状況で、悲惨な大学が出始めている。

そういうところを考えると、地域おこし・まちおこしの情報交換というのが余りないのかなと。

私も、前、自分の発表でお話しましたが、要するに紋切り型というのか、あるいは金太郎飴のごとく、地域の特性は無視してまちおこし、村おこしといえば観光ばかり、あそこでこれを成功したら、すぐ、そればかりやるというようなところがあって、ある意味で言うと、そういう情報交換をするような場所がないのではないかな。自分のところがやろうと思うと、ほかのところがもうやっていたということもあるでしょうし、到底あんないいことやられたら、うちがやっても勝ち目ないなとか、そういうことがわかるような、そういう場所がないのかなという気がするんですね。本当は私は地域のオリジナリティがわかり、それを演出できるような、そういう人材育成が一番大事だと思うんですけれども、地域のことがよくわかってクリエイティブにできる人、その人間をつくるためのものが必要だと思うんですけれども、それが基盤と言いくければ、やはりそういうお互いにまちおこし、村おこしに関する情報交換ができるような、その情報交流の場をつくるといいますか、そういうところに幾らかの資源を投下しなければいけないのではないかな、というようなことを考えております。それが3番目です。

以上です

○委員長 ありがとうございます。一々お答えをすると時間がないので、一通りご意見いただきます。

○委員 今、少し情報の方から具体的なというコメントがありましたので、私も少し、資料2の3ページの「⑦地域コミュニティと人的資源を育て支える交通情報通信基盤

の整備はどうあるべきか?」、せっかく事務局が書いたのにケチをつけるのは恐縮なのですけれども、少し前のモデルというか、「サイバー空間における均衡ある生活・ビジネス環境の確保に向けて、光ファイバー等々」と書いてあるのですが、これは国のレベルでいうとe-Japanのレベルなんですね。今、e-Japan（フェーズⅡ）から、今度はu-Japanに來ているので、もうちょっと新しいフレーバーを入れさせていただくと、まず、1つはこういうインフラがもちろん整備されるのが必要なんですけど、その上の利活用を活発化するというのはe-Japan（フェーズⅡ）だったんですけど、コミュニティウェアというソフトウェアのソリューションがいろんな自治体でつくられているので、いいコミュニティウェア、いろいろな地域コミュニティを活性化するための、人々の情報通信をスムーズにするし、情報の共有を、ある意味、情報のコモンズをつくっているんですね、コミュニティのための。そういういいコミュニティウェアをどんどん普及させていく。

それから、2つ目が先ほど東アジアなどとの物流との関係があるのですが、私たち情報の方の者では、先ほども少し出てきましたけれども、ユビキタスネットワーク化が非常に進んできて、その中の1つに電子タグとかセンサー利用があります。例えばコンテナ単位とか物単位に、これはISOの標準の電子タグを中国、韓国、日本共通で使えるような枠組みを整備するのがシャシーのレベルと同じように非常に大事で、例えば湾岸で電子タグの実験ですと、神戸とか横浜でもうまくいったのだけど、釧路に持っていったら、温度が低くて電子タグのリーダビリティがうんと下がってしまったとか、そういう実証実験は総務省の方たちや、国交省も道路の、例えば視覚障害者のためのナビゲーションなんていうのも、坂村さんたちがやっておりますけれども、少しそういうユビキタスネットワーク利用による安心・安全のまちづくりとか、省エネ・効率化というキーワードが、技術が一応、昔ですと非常に高くついて、余り実現味がなかったのですが、今は本当に実証実験できるレベルに、町レベルで、地下鉄掘るのに比べたら、ほんのちょっとの距離の部分でかなりエンパワーメントができるので、ぜひユビキタスネットワーク技術の利用による安心・安全なまちづくりとか、省エネ・効率化、電子タグの利活用なんていう形を……

○委員長 シームレスアジアもいけるわけですね。

○委員 そうですね。特に物流、サプライチェーンマネジメントにもかなりITP、お

金投資してしまして、ヨーロッパ、アメリカ、日本、かなり競争関係にあるんですね。ですから、それもうまくやると、物をただスムーズに動かすだけではなくて、それにまつわる情報、マネジメントの効率化というのは一挙両得でできますから、ぜひペアリングしていただけるとよろしいのではないかと。

以上でございます。

○委員長 ありがとうございます。

○委員 先ほど地域ブロックの自立の話がありましたけれども、自立は、これは同じ自立でも、自ら律する（自律）と表現した方がまたぴたりするのではないかと思います。

それから、2ページの③ですけど、資源循環アジア内で考える。確かにこれだけ生産消費が国際化しているから、アジア内で考えるのは当然なんですけれども、ところが一方で、リサイクル法があって、これは資源の循環を国内で完結させようというふうに考えているわけですね。だからちょっと整合性が進んでいくと、もちろん韓国も中国もリサイクルは考えていますから、日・中・韓で、何かそういうリサイクルの協定みたいなものを目指すようなことを考えないとだめではないかと思いました。そうすると廃棄物の移動にいろいろ制約を設けているバーゼル条約との関係が、これも考慮しないといけないだろうと思います。

以上です。

○委員長 ありがとうございます。ほかにどうですか。

○委員 自立性、ブロック計画の1つの目的はそれにあるというお話ですね。そのための政策として何があるかということはずっと考えていたのですが、ブロック計画をつくるということ自体が大きな政策だと思うのですが、資料2の4ページで、ここに書いてあるものが整備水準と優先順位とパートナーという、これだけではちょっと寂しいので、使い方の仕組み、先ほどからキーワードがいろいろ出ていたけれども、これは1つ大きな政策にお考えくださいということを投げかけるいいネタ・素材になるのではないかという気がしています。

○委員長 今のをもうちょっと具体的に、使い方というのはどういうところをどうすればいいのですか。

○委員 いろんな例えばITを使ったら、関西だと「スルッと関西」ですか、ポストペ

イドのような新しい仕組みが今前へずっと動きつつありますし、そういう既存のサービスを高度化して、いろんな新しいサービスをつくっていただけると思うんですね。そのアイデアを自由に、できるだけやってもらえるような、そういう仕掛けというか、短い時間でぱっと答えられませんが、何かあるのではないかという気がしますけれども。

○委員長 特区という自由な発想とか、そういうことか、具体案でいくと、仕組みというのは。

○委員 そうです。

○委員長 ほかにどうですか。

○委員 2点です。2ページの防災に関係してなんですけれども、1点は防災情報または災害情報をもう一つ具体的にした方がいい。水準を決めるための情報というのもあります。過去の発生頻度、規模、そういうものも1つ。あとリアルタイム情報も、実は津波とか高潮とか台風は国内外、外でも使える。特に東アジアでは共通で使うべき情報であるかと思います。

2番目は、今日のお話に出た、防災と安全の共生といいますか、共存というのですか、それを考える上での施策が必要で、1つは防災文化というのでしょうか、災害文化というのですか、その見直しはもう一度出発点としてあるのではないかと思います。2点です。

○委員長 ほかにどうですか。皆さんよろしいですか。

私も1つ2つ申し上げようと思っているんですけれども、交流が大事ということですね。ブロック内もそうだし、ブロック間もそうだし、それが人口減っていく日本では断然大事で基本ですよ。ところが日本の3分の2は森林ですよ。飛行機で動くときには飛行機の中は結構テイクケアされているからいいんだけど、陸上で動くときは道路でしょう。特に地方は。ところが、これは違っていたら直してほしいんですけれども、かなり携帯なんか使えないんですよ、国道沿いといえども。

私は、今言ったような交流と森林というところからすると、せめて国道沿いはSOSネットワークをどこでもできるようにすべきということを言ったらいいのではないかと思います。それは道路インフラのうちであるというくらいを言ってもいいのではないかと。そういうのは余り出てないので、さっき事務局から、情報基盤系の何かないかというので、ない知恵を言っていますけれども、それなどは次の時代にほしい。

それから、さっきのユビキタスでアジアと共通化、もちろんそのとおりなんだけど、同時に携帯電話も何も共通化してなくて、あんなのは何が何だかわからない世界ですよ。ああいうのなんていうのはぜひ言わないといけない。かといって、国土基盤というのも何していいかわからないのですが、やっぱり言いたいなという感じがいたしましたですね。細かい話ですが、つけ加えさせてもらいました。

よろしいですか。あとは感想言うと、全般的に危機であると、転換期であると。そして、空想的な話ではなくて、理念は高いけれども、言うことは現実的で断固実行と、こういうムードで行こうとすると、上の部会に言うときも、余りたくさん網羅的にドバツという感じよりは、重要な、特に従来とこういうところを、言い方を変えるべきです、みたいなのところを集中して説明した方が、そのところについてのご意見を賜るという意味でいいのではないか、そんな感じは持ちました。どうせ報告も限られているでしょうし、以上です。

事務局の方から、もし、今全般的に伺ったお話で今反論すべきことがあったら言っていただいて。

○事務局 特にございませんといいますか、非常に今日は具体の話をご議論いただきましたし、また、年明けにもう少し我々の頭の整理をいたしまして、またまた更なる論点みたいなものをつくりまして少しご議論いただきたいと思いますし、具体の場合によっては制度に落ちるところまで詰めたようなものをこの全国計画の中に幾つかしのばせておきたいというつもりでございますし、そういう点でこういう議論を引き続きお願いしたいと思います。

確かに言葉の使い方にこちらの思っていることがあらわれておりますので、今幾つか言っていた点は、もう少し我々、論点ペーパーですが、その辺練り直しまして、それで最後テキストにするときにもその辺を持っていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

先ほど申しましたように、年明けのスケジュールも含めまして、もう一度ご相談申し上げますけれども、おおむね2月の6、7日ぐらいとか、3月の初め1日とか、そのあたりの次の専門委員会をお願いしたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。2時間コースなので、少しまだ消化不良かもしれませんが、ありがとうございました。

○委員長 どうもご苦勞さまでした。

閉 会